



平成 16 年 3 月期 第 1 四半期財務情報(連結)

平成 15 年 7 月 31 日

上場会社名 **K D D I 株 式 会 社**

(コード番号: 9433 東証第 1 部)

(URL <http://www.kddi.com>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 小野寺 正

問合せ先責任者 役職名 取締役執行役員常務経営管理本部長

氏名 両角 寛文 TEL (03) 6678 - 0712

1. 四半期財務情報(連結)の作成等に係る事項

会計処理の方法の最近連結会計年度における方法との相違の有無

方法との相違の有無

連結及び持分法の適用範囲の異動の状況 : 有 (平成 15 年 3 月期比 持分法(新規)1社 (除外)1社)

2. 平成 16 年 3 月期第 1 四半期の業績概況(平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 6 月 30 日)

(1) 経営成績(連結)の進捗状況

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 3 月期第 1 四半期	689,667	-	85,059	-	81,197	-	43,931	-
(参考) 15 年 3 月期	2,785,343		140,652		113,210		57,358	

	1 株 当 たり 四 半 期 (当 期) 純 利 益		潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 四 半 期 (当 期) 純 利 益	
	円	銭	円	銭
16 年 3 月期第 1 四半期	10,421	33	10,416	93
(参考) 15 年 3 月期	13,561	03	-	-

(注) 持分法投資損益 15 年 6 月第 1 四半期 212 百万円 15 年 3 月期 1,169 百万円
期中平均株式数(連結) 15 年 6 月第 1 四半期 4,215,558 株 15 年 3 月期 4,224,435 株
前年同四半期については四半期決算を実施しておりませんので記載を省略しております。

(2) 財政状態(連結)の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株 当 たり 株 主 資 本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16 年 3 月期第 1 四半期	2,732,674	943,896	34.5	223,908	36
(参考) 15 年 3 月期	2,782,038	894,710	32.2	212,222	30

(注) 期末発行済株式数(連結) 15 年 6 月第 1 四半期 4,215,547.10 株 15 年 3 月期 4,215,579.82 株

(3) キャッシュ・フロー(連結)の状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 3 月期第 1 四半期	129,246	16,537	77,057	157,533
(参考) 15 年 3 月期	526,887	221,552	251,363	121,854

3. 平成 16 年 3 月期の連結業績予想(平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

	予想売上高	予想経常利益	予想当期純利益	1 株 当 たり 予想当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通 期	2,780,000	195,000	71,000	16,842	42

上記予想は、本資料の決算発表日現在で入手可能な情報を基にしており、これらは経済環境、競争状況などの不確実な要因の影響を受けます。従って、実際の業績は、今後様々な要因によって異なることがあります。

1. 経営成績及び財政状態

平成 16 年 3 月期 第 1 四半期(平成 15 年 4 月 1 日～平成 15 年 6 月 30 日)における当社の経営成績及び財政状態は、以下のとおりであります。

・経営成績

(1)業績等の概要

わが国の経済は、企業収益の改善や設備投資の持ち直しなどの一部に回復基調が見られるものの、海外経済の先行きに対する不透明感はぬぐわれず、失業率は高水準で推移し、個人消費も横ばいの状態が続くなど、雇用・所得環境に大きな変化はなく、依然として厳しい状況で推移いたしました。

この間電気通信業界では、ADSL を中心としてブロードバンドサービス市場が成長を続ける中、事業者間において顧客獲得に向けた激しい競争が繰り広げられました。また、携帯電話市場の成熟化、IP 電話サービスの進展による料金の低廉化及び各種サービスの値下げなどにより、事業者の経営環境はより一層厳しいものとなりました。

このような情勢の下、当社では本年 4 月に、お客様のニーズにより一層的確にお応えすることを目的とした組織改正を行いました。具体的には、個人を中心とした「au 事業本部」と「ブロードバンド・コンシューマ(BBC)事業本部」、そして KDDI のすべてのサービスを統合して法人向け事業を行う「ソリューション事業本部」の 3 本部に編成し、「お客様第一主義」を起点とした積極的な営業活動を推進いたしました。また、5 月には社内の意思決定の迅速化や、より効率的で機動的な経営を行うため、東京地区に分散していた事業所を「ガーデンエアタワー」(東京都千代田区)に統合いたしました。さらに、グループ各社との強力な連携のもと、お客様にとって魅力ある高付加価値サービスの提供により競争力を強化するとともに、効率的な設備投資や各種経費の削減の徹底により、財務体質の強化に努めてまいりました。

連結損益状況につきましては、**営業収益は 689,667 百万円、営業利益は 85,059 百万円、経常利益は 81,197 百万円、四半期純利益は 43,931 百万円**となりました。

(2)事業別の状況

グループ会社を含めた事業別の状況は次のとおりであります。

【au 事業】

- ・第 3 世代携帯電話「CDMA2000 1x」を強化、拡販(第 1 四半期 純増数トップを達成)
- ・コンテンツサービスを充実
- ・高機能端末のラインナップを充実
- ・迷惑メール防止策の強化

au 事業では、昨年 4 月よりサービスを開始した第 3 世代携帯電話「CDMA2000 1x」において、「フォトメール」「ムービーメール」や「着うた™」などの新たなサービスの提供により、本年 5 月にはご契約者数が 800 万契約を突破いたしました。

サービス面では、本年 4 月に NTT 一般加入電話から au 携帯電話へ発信した場合の通話料を最大 25% 値下げするとともに、au 携帯電話で家族などの居場所がわかる位置情報検索サービス「EZ お探しナビ」や音声認識技術を利用したモバイルコンテンツ検索サイトの提供などコンテンツサービスの充実に努めました。

また、今四半期中に「CDMA2000 1x」の新ラインナップとして、業界トップクラスの 124 万画素 CCD メガピクセルカメラ搭載機や高精細な画像を表示可能な QVGA 液晶搭載機、さらには今までの折りたたみタイプとは異なる斬新なターンタイプデザインなど、「ムービーメール」対応の 4 機種を発売し、魅力ある端末提供に努めました。

一方、携帯電話の迷惑メールを防止するため、以前より提供している未承諾広告メール拒否機能などの「メールフィルター」機能をさらに強化するとともに、au 携帯電話間をご利用いただける文字メッセージサービス「Cメール」を利用した迷惑メールも多発していることから、その防止策として「Cメール」のメール同報サービスを廃止するなど、社会問題化した迷惑メールに対し断固とした対応を行ってまいりました。

本年 6 月末における au サービスのご契約数は 14,674 千契約となり、内「CDMA2000 1x」についてはご契約数が 8,572 千契約となるなど、順調に推移いたしました。

【BBC&ソリューション事業】

- ・ブロードバンドへの急激なシフトに対応した積極的な営業活動を推進
- ・「DION」における各種サービスを拡充、お客様サポート体制を強化
- ・IP 電話サービスへの取り組みを推進
- ・モバイル・ソリューションの提供により法人市場を開拓

BBC&ソリューション事業では、ブロードバンドへの急激なシフトに対応した積極的な営業活動を推進いたしました。

個人のお客様向けインターネット接続サービス「DION」では、ADSL 月額利用料無料キャンペーン期間の延長や「おたすけ電話サポート」、「かけつけ設定サポート」、「ごめんね返金サポート」などきめ細かなお客様サポート体制を推進し、ADSL サービスの拡販に向けて積極的な営業活動を行いました。

また、本年 6 月より、au 携帯電話から自宅への通話料が半額になる「au 自宅割」について、サービスの対象を DION ADSL をご利用のお客様にも拡大いたしました。

さらに、DION ADSL とディーディーアイポケット株式会社の AirH™ の両サービスをご利用のお客様に、インターネット上で送受信されるデータを圧縮することにより、通信時間を短縮可能とした「DION-AirH™ データ圧縮サービス」を提供するとともに、AirH™ と DION のご利用料金を一括請求させていただくことにより、より低廉な料金でご利用いただける新たなセット割引「AirH™ ADSL セット割引 PLUS」を開始するなど、お客様の利便性向上に努めてまいりました。

また、IP 電話サービスでは、本年 4 月から IP 電話と ADSL をセットにし、より低廉でわかりやすい料金体系とした「DION IP 電話&ADSL レギュラーコース 12M(e)」を提供し、本格的に個人のお客様向けの

サービスを開始いたしました。さらに、5月及び6月にはご利用可能なADSL回線を大幅に拡充し、「IP電話&ADSLコース」に新コースを追加するなどサービス拡販に向けて積極的な取り組みを行いました。

一方、IP電話サービスの利便性向上と利用拡大に向けて、本年4月には当社を含むISP(Internet Service Provider)運営会社8社が「IP電話普及ISP連絡会」を発足させIP電話の普及促進活動に取り組むとともに、6月には日本テレコム株式会社及び株式会社パワードコムとのIP電話網の相互接続を開始し、3社のIP電話サービスご利用者及び提携ISPであるBIGLOBE(NEC)のIP電話サービスご利用者間での、相互通話を無料といたしました。

法人のお客様向けのサービスでは、お客様のニーズの多様化にお応えするため、データ通信サービス「KDDI IP - VPN」、「KDDI Ether - VPN」における料金改定、品目追加及び一部品目における基本料金の値下げを行いました。

同じく、法人向けのインターネット接続サービス「KDDIインターネット」においては、「フレッツ・ISDN」に対応した「KDDIインターネットBusiness - ISDNエコノミー」の提供を開始いたしました。

また、企業のお客様のネットワーク運用・保守・監視業務をKDDIが代行して行う「KDDIマネージドサービス」の提供を開始し、お客様の利便性向上に努めました。

モバイル・ソリューションにおいては、自動車やカーナビゲーションシステムで、auのデータ通信機能を利用するための通信モジュールをトヨタ自動車株式会社の「G-BOOK」やパイオニア株式会社の「Air Navi」に組み込んで頂くことで、新たなビジネスモデルを構築いたしました。また、「GPS ケータイ」を利用した位置情報管理サービス「GPS MAP」などを積極的に展開するなど、新たな事業分野の開拓に努めてまいりました。

【ツーカー事業】

- ・「シンプルさ」「使い勝手の良さ」を重視したサービスを推進
- ・お客様の長期利用に重点を置いた販売戦略を展開

ツーカー事業では、昨年より継続して「シンプルさ」「使い勝手の良さ」を追求したサービスの提案、通話品質のさらなる向上を図り、お客様に長期間ご利用いただくことに重点を置いた販売戦略を展開いたしました。

また、シンプルで使い易く、分かり易い端末や料金プランの提供に加え、お客様のご要望にお応えして、本年4月より、わずか30ページの「カンタンマニュアル」を新機種に同梱するなどのシンプルキャンペーンを開始いたしました。主に音声とメールをご利用になられるお客様を中心に、「シンプルってうつくしい」をキーワードとして、積極的な営業活動を行うことで、au事業、ポケット事業と明確な棲み分けをした事業展開を図ってまいりました。

一方、au事業と同様に、携帯電話の迷惑メールを防止するため、未承諾広告メール拒否機能等の「メールフィルター」機能を強化いたしました。

本年6月末におけるツーカーサービスのご契約数は、3,740千契約となりました。

【ポケット事業】

- ・データ通信サービスを主軸とする事業を展開
- ・「AirH"PHONE(エアーエッジフォン)」を中心に独自のサービスを展開
- ・メールサービスの利便性向上

ポケット事業では、PHS の特長である省電力性かつ低コスト性を生かしたデータ通信サービスを主軸とした事業展開をいたしました。本年4月には、高品質な音声通信機能とEメールやホームページの閲覧が可能なデータ通信機能を合わせ持つ新たな通信端末として、「AirH[®]PHONE(エアーエッジフォン)」の販売を開始いたしました。

また、メールサービスについては、「エッジeメール」「ライトEメール」「Eメール(AirH[®]PHONE センター経由)」「ライトメール」「Pメール」を定額で使い放題とした「オプション メール放題」を開始し、お客様の利便性向上に努めました。

さらに、お客様の多様化するニーズにお応えするため、低コストで企業のイントラネットを構築できるサービス「H[®]VirtualOffice(エッジバーチャルオフィス)」のサービス拡充を行い、お客様に適應したイントラネット環境を構築いたしました。

本年6月末におけるポケットサービスのご契約数は、**2,959千契約**となりました。

【その他の事業】

・グループの利益最大化に向け、成長の見込まれる事業の支援育成を推進

その他のグループ会社につきましては、グループの利益最大化と財務体質の強化に向けて、成長の見込まれる事業の支援育成を推進してまいりました。

(3)通期の見通し

au 事業においては、引き続き「CDMA2000 1x」のご契約数の増加に努めるとともに、今秋からは、現在の通信速度の約17倍にあたる、最大2.4 Mbpsの高速データ通信が可能となるデータ専用の通信システム「CDMA2000 1x EV-DO」のサービスを開始し、今まで以上に快適なモバイル環境を提供してまいります。

また、本年3月より、クレジット代行サービス「Kei-Credit」の実用化に向けたトライアル(実験)を開始するとともに、今後も携帯電話を通じて実現できる「ユビキタス・ソリューション」への取り組みを推進してまいります。

BBC&ソリューション事業においては、市場変化に対応した積極的な営業活動を推進し、今後のソリューション、ブロードバンドの展開を強化してまいります。

FTTH につきましては、CDN(Contents Delivery Network)を利用した統合的なブロードバンド提供サービスに本格的に参入することを発表し、大都市を中心としたサービスから開始してまいります。

また、法人のお客様向けのサービスを一層強化し、au 事業との連携によるモバイル・ソリューションサービスなど、付加価値の高いサービスの提供により他社との差別化を図り、さらなる競争力強化と経営効率の向上を目指してまいります。

さらに、携帯通信モジュールを各種機器に内蔵することでデータ通信サービスを行う「モジュール型ビジネス」を積極的に展開するなど、異業種との協業による新規市場の開拓を目指してまいります。

また、設備運用拠点やお客様センターの集約などによる経費削減を進めるとともに、有利子負債の削減に取り組み、財務基盤の安定化に努めてまいります。

このように、当社はグループ各社と連携し、中核的な総合情報通信事業者として確固たる地位を築くと

もに、今後も「お客様重視」の徹底を基本とし、「いつでも、どこでも、どんな情報でも」ご利用いただけるサービスを提供する「ユビキタス・ソリューション・カンパニー」を目指し、鋭意努力してまいります。

通期の連結損益状況につきましては、順調に推移しており、業績予想の変更はございません。

なお、当社は、総務大臣が本年4月22日に認可した「NTT東西の第一種指定電気通信設備に関する接続約款の変更」について認可の取消を求めて、東京地方裁判所に訴訟を提起しております。

II. 財政状態

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税金等調整前四半期純利益 74,356 百万円、減価償却費 92,248 百万円、法人税等の支払額 10,043 百万円等により 129,246 百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、効率的な設備投資の実施及び投資有価証券の売却収入により 16,537 百万円の支出となりました。

この結果、当四半期のフリー・キャッシュ・フローは、112,708 百万円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、創出されたフリー・キャッシュ・フローを、有利子負債の削減及び配当金の支払いに充当したことにより 77,057 百万円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当四半期末残高は 157,533 百万円となりました。

2. 四半期連結財務諸表等

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

区 分	当 第 1 四 半 期 連 結 会 計 期 間 末 平成15年6月30日		前連結会計年度末 平成15年3月31日		対前連結会計 年 度 増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資 産 の 部)		%		%	
固 定 資 産					
A 電気通信事業固定資産 3					
(1) 有形固定資産 1					
1. 機 械 設 備	809,025		847,725		38,699
2. 空 中 線 設 備	239,001		241,184		2,183
3. 市 外 線 路 設 備	30,815		32,275		1,459
4. 土 木 設 備	55,671		56,291		619
5. 海 底 線 設 備	83,338		85,875		2,537
6. 建 物	196,787		197,684		896
7. 構 築 物	43,162		43,870		707
8. 土 地	51,348		51,335		12
9. 建 設 仮 勘 定	66,371		66,528		157
10. その他の有形固定資産	26,050		27,272		1,222
有形固定資産合計	1,601,572	58.6	1,650,042	59.3	48,469
(2) 無形固定資産					
1. 施 設 利 用 権	26,317		26,808		490
2. ソフトウェア	173,424		181,821		8,397
3. 連 結 調 整 勘 定	56,183		57,272		1,088
4. その他の無形固定資産	10,590		10,715		124
無形固定資産合計	266,516	9.7	276,616	9.9	10,100
電気通信事業固定資産合計	1,868,089	68.3	1,926,659	69.2	58,570
B 附 帯 事 業 固 定 資 産 3					
(1) 有形固定資産 1	36,267		38,352		2,085
(2) 無形固定資産	4,277		4,309		32
附帯事業固定資産合計	40,544	1.5	42,662	1.5	2,117
C 投 資 そ の 他 の 資 産					
1. 投 資 有 価 証 券	38,665		54,739		16,073
2. 関 係 会 社 投 資	9,049		8,318		731
3. 長 期 前 払 費 用	70,823		76,947		6,123
4. 繰 延 税 金 資 産	11,803		20,377		8,574
5. 敷 金 ・ 保 証 金	43,411		40,145		3,266
6. その他の投資及びその他の資産	27,544		26,114		1,430
貸 倒 引 当 金	11,096		10,974		122
投資その他の資産合計	190,203	7.0	215,668	7.8	25,465
固 定 資 産 合 計	2,098,836	76.8	2,184,990	78.5	86,153
流 動 資 産					
1. 現 金 及 び 預 金 3	157,802		122,121		35,681
2. 受 取 手 形 及 び 売 掛 金	354,750		342,224		12,526
3. 未 収 入 金	21,702		45,822		24,120
4. 貯 蔵 品	54,636		55,850		1,214
5. 繰 延 税 金 資 産	28,127		28,860		733
6. その他の流動資産	37,463		22,469		14,994
貸 倒 引 当 金	20,646		20,301		344
流 動 資 産 合 計	633,837	23.2	597,048	21.5	36,789
資 産 合 計	2,732,674	100.0	2,782,038	100.0	49,364

(単位:百万円)

区 分	当 第 1 四 半 期 連 結 会 計 期 間 末 平成15年6月30日		前連結会計年度末 平成15年3月31日		対前連結会計 年 度 増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(負 債 の 部)		%		%	
固 定 負 債					
1. 社 債 3	355,925		355,925		-
2. 長 期 借 入 金 3	788,691		851,837		63,145
3. 退 職 給 付 引 当 金	27,978		32,234		4,256
4. ポイントサービス引当金	16,602		15,711		891
5. その他の固定負債	19,532		21,421		1,888
固 定 負 債 合 計	1,208,730	44.2	1,277,129	45.9	68,399
流 動 負 債					
1. 1年以内に期限到来の固定負債 3	267,197		275,488		8,291
2. 支 払 手 形 及 び 買 掛 金	63,303		76,058		12,755
3. 短 期 借 入 金	5,734		5,751		16
4. 未 払 金	149,874		174,067		24,192
5. 未 払 費 用	18,805		19,889		1,084
6. 未 払 法 人 税 等	26,624		10,433		16,191
7. 賞 与 引 当 金	6,675		12,687		6,011
8. その他の流動負債	26,271		21,610		4,661
流 動 負 債 合 計	564,485	20.7	595,985	21.4	31,499
負 債 合 計	1,773,216	64.9	1,873,115	67.3	99,899
(少 数 株 主 持 分)					
少 数 株 主 持 分	15,561	0.6	14,212	0.5	1,349
(資 本 の 部)					
資 本 金 4	141,851	5.2	141,851	5.1	-
資 本 剰 余 金	304,189	11.1	304,189	10.9	-
利 益 剰 余 金	495,629	18.2	456,827	16.4	38,801
その他有価証券評価差額金	11,683	0.4	1,454	0.1	10,229
為 替 換 算 調 整 勘 定	164	0.0	3	0.0	168
自 己 株 式 5	9,622	0.4	9,608	0.3	14
資 本 合 計	943,896	34.5	894,710	32.2	49,185
負債、少数株主持分及び資本合計	2,732,674	100.0	2,782,038	100.0	49,364

(2)四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

区 分	当 第 1 四 半 期 連 結 会 計 期 間 自 平成15年4月1日 至 平成15年6月30日		前 連 結 会 計 年 度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	
	金額	百分比	金額	百分比
経 常 損 益 の 部		%		%
(営 業 損 益 の 部)				
電気通信事業営業損益				
(1) 営 業 収 益	557,051	80.8	2,191,887	78.7
1. 音 声 伝 送 収 入	371,829		1,574,509	
2. デ ー タ 伝 送 収 入	143,102		450,658	
3. 専 用 収 入	22,031		93,941	
4. 電 報 収 入	7		52	
5. そ の 他 の 収 入	20,080		72,726	
(2) 営 業 費 用	479,723	69.6	2,089,919	75.0
1. 営 業 費	224,540		963,250	
2. 運 用 費	273		1,063	
3. 施 設 保 全 費	41,639		181,669	
4. 共 通 費	519		3,660	
5. 管 理 費	15,750		64,968	
6. 試 験 研 究 費	1,165		7,104	
7. 減 価 償 却 費	90,501		378,777	
8. 固 定 資 産 除 却 費	1,201		40,179	
9. 通 信 設 備 使 用 料	97,496		419,715	
10. 租 税 公 課	6,633		29,530	
電気通信事業営業利益	77,328	11.2	101,967	3.7
附 帯 事 業 営 業 損 益				
(1) 営 業 収 益	132,615	19.2	593,455	21.3
(2) 営 業 費 用	124,885	18.1	554,770	19.9
附 帯 事 業 営 業 利 益	7,730	1.1	38,685	1.4
営 業 利 益	85,059	12.3	140,652	5.1
(営 業 外 損 益 の 部)				
営 業 外 収 益	4,494	0.7	18,928	0.7
1. 受 取 利 息	147		735	
2. 受 取 手 数 料	280		585	
3. 持 分 法 に よ る 投 資 利 益	212		1,169	
4. 償 却 債 権 取 立 益	229		1,229	
5. 匿 名 組 合 分 配 金 収 入	1,535		5,054	
6. 雑 収 入	2,088		10,154	
営 業 外 費 用	8,356	1.2	46,370	1.7
1. 支 払 利 息	7,786		35,891	
2. 為 替 差 損	-		3,901	
3. 雑 支 出	569		6,577	
経 常 利 益	81,197	11.8	113,210	4.1
特 別 損 益 の 部				
特 別 利 益	3,961	0.6	20,669	0.7
1. 固 定 資 産 売 却 益	-		6,003	
2. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	-		10,438	
3. 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	-		4,227	
4. 厚 生 年 金 基 金 代 行 部 分 返 上 益	3,961		-	
特 別 損 失	10,802	1.6	23,154	0.8
1. 固 定 資 産 売 却 損	-		6,287	
2. 投 資 有 価 証 券 売 却 損	10,687		1,071	
3. 投 資 有 価 証 券 評 価 損	115		5,269	
4. 過 年 度 剰 余 引 当 金 繰 入 額	-		6,771	
5. 特 定 建 設 工 事 損 失	-		678	
6. そ の 他 の 特 別 損 失	-		3,074	
税金等調整前四半期(当期)純利益	74,356	10.8	110,725	4.0
法 人 税 等	26,258	3.8	14,831	0.5
法 人 税 等 調 整 額	2,569	0.4	35,524	1.3
少 数 株 主 利 益	1,596	0.2	3,011	0.1
四 半 期 (当 期) 純 利 益	43,931	6.4	57,358	2.1

(注) 百分比は電気通信事業営業収益と附帯事業営業収益の合計を100%として算出しております。

(3)四半期連結剰余金計算書

(単位:百万円)

区 分	当第1四半期連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年6月30日		前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	
	金	額	金	額
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		304,189		304,189
資本剰余金 四半期末(期末)残高		304,189		304,189
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		456,827		407,043
利益剰余金増加高				
四半期(当期)純利益	43,931	43,931	57,358	57,358
利益剰余金減少高				
1. 配 当 金	5,058		7,569	
2. 役員賞与金 (うち監査役分)	70 (11)		5 (0)	
3. 自己株式処分差損	0	5,129	0	7,574
利益剰余金 四半期末(期末)残高		495,629		456,827

(4)四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

区 分	当第1四半期 連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年6月30日	前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税金等調整前四半期(当期)純利益	74,356	110,725
2. 減価償却費	92,248	388,968
3. 連結調整勘定償却額	942	3,886
4. 有形固定資産売却損益	14	284
5. 有形固定資産除却費	1,081	33,879
6. 貸倒引当金の増加額又は減少額	466	6,293
7. 退職給付引当金の増加額又は減少額	4,256	7,634
8. 受取利息及び受取配当金	209	1,462
9. 支払利息	7,786	35,891
10. 持分法による投資利益	212	1,169
11. 投資有価証券評価損	115	5,269
12. ポイントサービス引当金の増加額	891	15,711
13. 前払年金費用の増加額又は減少額	2,569	4,314
14. 売上債権の減少額	9,349	92,342
15. たな卸資産の増加額又は減少額	71	50,214
16. 仕入債務の減少額	12,752	33,810
17. 未払金の減少額	19,778	62,136
18. 未払費用の減少額	1,196	1,384
19. その他	4,804	15,158
小計	146,512	619,079
20. 利息及び配当金の受取額	422	2,881
21. 利息の支払額	7,644	37,298
22. 法人税等の支払額	10,043	57,774
営業活動によるキャッシュ・フロー 計	129,246	526,887
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 有形固定資産の取得による支出	22,388	159,535
2. 有形固定資産の売却による収入	280	23,911
3. 無形固定資産の取得による支出	11,305	84,606
4. 投資有価証券の取得による支出	432	1,023
5. 投資有価証券の売却による収入	22,703	1,755
6. 関係会社への投資による支出	892	333
7. 子会社株式の売却による収入	-	11,314
8. 長期前払費用の増加による支出	1,234	14,537
9. その他	3,268	1,502
投資活動によるキャッシュ・フロー 計	16,537	221,552
フリー・キャッシュ・フロー	112,708	305,334
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 短期借入金の増加額又は減少額	79	3,221
2. 長期借入れによる収入	-	142,855
3. 長期借入金の返済による支出	70,551	357,459
4. 長期未払金の返済による支出	2,996	19,204
5. 社債の発行による収入	-	21,500
6. 社債の償還による支出	-	25,000
7. 自己株式の取得による支出	20	9,566
8. 配当金の支払額	4,826	7,565
9. 少数株主への配当金の支払額	52	83
10. 少数株主からの払込額	1,061	103
11. その他	407	163
財務活動によるキャッシュ・フロー 計	77,057	251,363
現金及び現金同等物に係る換算差額	27	712
現金及び現金同等物の増加額	35,678	53,258
現金及び現金同等物の期首残高	121,854	68,595
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	157,533	121,854

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 59社

(2) 主要な連結子会社の名称

沖縄セルラー電話(株)、(株)ツーカーセルラー東京、(株)ツーカーセルラー東海、(株)ツーカーホン関西、ディーディーアイポケット(株)、(株)KCOM、KMN(株)、ケイディディアイ海底ケーブルシステム(株)、(株)Kソリューション、(株)KDDI研究所、HOLA PARAGUAY S.A.、TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF AMERICA、TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF EUROPE LTD.、KDDI AMERICA,INC.、KDDI EUROPE LTD.

(3) 主要な非連結子会社名

KDDI-SCS AMERICA,INC.

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、四半期純利益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 12社

(2) 主要な持分法適用の関連会社名

京セラコミュニケーションシステム(株)、マイネックス(株)、日本インターネットエクスチェンジ(株)、MOBICOM CORPORATION

(新規)・平成15年3月期より1社増加

ブロードバンドサービス企画(株)

(除外)・平成15年3月期より会社清算により1社減少

NKJ EUROPE LTD.

(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社(VOSTOKTELECOM CO.,LTD.他)は、いずれも小規模であり、合計の四半期純利益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 持分法適用会社のうち、四半期決算日が四半期連結決算日と異なる会社については、当該会社の四半期会計期間に係る四半期財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の四半期決算日等に関する事項

連結子会社のうち、KDDI AMERICA,INC.、KDDI EUROPE LTD.等33社の四半期決算日は3月31日であります。四半期連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の四半期財務諸表を使用し、四半期連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

(親会社)

機械設備

ネットワーク事業.....定率法

移動体事業.....定額法

機械設備を除く有形固定資産.....定額法

(連結子会社) 主として定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

機械設備 ネットワーク事業・移動体事業とも6年～15年

市外線路設備、土木設備、海底線設備及び建物 2年～65年

無形固定資産.....定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

長期前払費用.....定額法

- (2) 重要な資産の評価基準及び評価方法
- 有価証券の評価基準及び評価方法
- ・満期保有目的の債券……償却原価法(定額法)
 - ・その他有価証券
 - a 時価のあるもの……四半期決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)
 - b 時価のないもの……主として移動平均法による原価法
- デリバティブ取引により生ずる債権及び債務
- 時価法
- たな卸資産の評価基準及び評価方法
- 貯蔵品
- 移動平均法による原価法
- (3) 重要な引当金の計上基準
- 貸倒引当金
- 債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- 退職給付引当金
- 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務、年金資産及び信託資産の見込額に基づき、当四半期連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
- 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理しております。
- 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。
- (追加情報)
- 当社及び一部の国内連結子会社は確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可(平成15年4月1日付)を受けました。
- 当社及び一部の国内連結子会社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務の消滅を認識いたしました。
- これにより、当第1四半期連結会計期間において厚生年金基金代行部分返上益3,961百万円を「特別利益」として計上しております。
- なお、当第1四半期連結会計期間末における返還相当額は、6,460百万円であります。
- ポイントサービス引当金
- 将来の「auポイントプログラム」等ポイントサービスの利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき当連結会計年度第2四半期以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。
- 賞与引当金
- 従業員に対し支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。
- (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
- 外貨建金銭債権債務は、四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。
- (5) 重要なリース取引の処理方法
- リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- ヘッジ会計の方法
- 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
金利スワップ	借入金

ヘッジ方針

主として当社のデリバティブ取引に関する管理方針である「金利スワップ等に係る内部管理運営方針」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を四半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) その他四半期連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によって処理しております。

5. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

注 記 事 項

当四半期連結財務諸表における科目分類は、連結財務諸表提出会社が「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第2条に規定する別記11の第一種電気通信業であるため、「電気通信事業会計規則」(昭和60年郵政省令第26号)第5条における科目分類に準拠しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 平成15年6月30日	前連結会計年度末 平成15年3月31日
1 有形固定資産の減価償却累計額 1,995,903 百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,929,989 百万円
2 保証債務等 [ケーブルシステム供給契約に対する保証] ケイディディアイ海底ケーブルシステム(株) 146,048 百万円 [借入金に対する債務保証等] MOBICOM CORPORATION 214 百万円 [事務所賃貸契約に対する保証] KDDI AMERICA, INC. 722 百万円 合計 146,985 百万円 (内、外貨建保証債務) (US\$1,201 百万)	2 保証債務等 [ケーブルシステム供給契約に対する保証] ケイディディアイ海底ケーブルシステム(株) 146,526 百万円 [借入金に対する債務保証等] MOBICOM CORPORATION 215 百万円 [事務所賃貸契約に対する保証] KDDI AMERICA, INC. 764 百万円 合計 147,505 百万円 (内、外貨建保証債務) (US\$1,202 百万)
3 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 担保に供している資産 (1) 工場財団 機械設備 1,359 百万円 市外線路設備 4,995 百万円 土木設備 16,864 百万円 建物 4,797 百万円 工具、器具及び備品 14 百万円 小計 28,031 百万円 (2) 土地 1,316 百万円 (3) 現金及び預金 4,124 百万円 合計 33,473 百万円	3 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 担保に供している資産 (1) 工場財団 機械設備 1,531 百万円 市外線路設備 5,537 百万円 土木設備 17,086 百万円 建物 4,844 百万円 小計 29,000 百万円 (2) 土地 1,316 百万円 (3) 現金及び預金 4,138 百万円 合計 34,455 百万円
上記に対応する債務 長期借入金 15,115 百万円 1年以内に期限到来の固定負債 3,514 百万円 ケーブルシステム供給契約に対する履行保証 4,124 百万円 合計 22,753 百万円	上記に対応する債務 長期借入金 15,115 百万円 1年以内に期限到来の固定負債 3,514 百万円 ケーブルシステム供給契約に対する履行保証 4,138 百万円 合計 22,767 百万円
また、電気通信分野における規制の合理化のための関係法律の整備等に関する法律附則第4条の規定により、総財産を社債の一般担保に供しております。 社債 139,800 百万円	同左 社債 139,800 百万円
4 当社の発行済株式総数は、普通株式 4,240,880.38 株であります。	4 当社の発行済株式総数は、普通株式 4,240,880.38 株であります。
5 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 25,333.28 株であります。	5 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 25,300.56 株であります。

(四半期連結損益計算書関係)

当第 1 四半期連結会計期間 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 6 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日
	<p>1 固定資産売却益は、小室研修センター売却益 3,756 百万円、内幸町ダイビル売却益 1,460 百万円、その他の不動産売却益 786 百万円であります。</p> <p>2 固定資産売却損は、神戸用地等売却損 2,968 百万円、調布寮売却損 2,455 百万円、その他の不動産売却損 864 百万円であります。</p> <p>3 特定建設工事損失は、連結子会社であるケイディーアイ海底ケーブルシステム(株)の特定のケーブル建設工事請負契約において納入された機材類に不具合が発生し、契約を大幅に修正したことにより被った損失であります。</p> <p>4 その他の特別損失は、主に連結子会社である国際ケーブル・シップ(株)の備船契約解約損害金等 1,833 百万円、連結子会社である(株)K C O Mの一部事業清算に伴う事業清算損失引当金繰入額 727 百万円であります。</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 1 四半期連結会計期間 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 6 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日																																								
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">157,802 百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">4 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">157,807 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が 3 か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">269 百万円</td> </tr> <tr> <td>MMF 及び CP 以外の有価証券</td> <td style="text-align: right;">4 百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">157,533 百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	157,802 百万円	有価証券勘定	4 百万円	計	157,807 百万円	預入期間が 3 か月超の定期預金	269 百万円	MMF 及び CP 以外の有価証券	4 百万円	現金及び現金同等物	157,533 百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">122,121 百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">4 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">122,125 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が 3 か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">266 百万円</td> </tr> <tr> <td>MMF 及び CP 以外の有価証券</td> <td style="text-align: right;">4 百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">121,854 百万円</td> </tr> </table> <p>2 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により、ケイディーディーアイ開発(株)が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">5,949 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">26,242 百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">14,420 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">13,582 百万円</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">10,430 百万円</td> </tr> <tr> <td>株式売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,619 百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">3,305 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">11,314 百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	122,121 百万円	有価証券勘定	4 百万円	計	122,125 百万円	預入期間が 3 か月超の定期預金	266 百万円	MMF 及び CP 以外の有価証券	4 百万円	現金及び現金同等物	121,854 百万円	流動資産	5,949 百万円	固定資産	26,242 百万円	流動負債	14,420 百万円	固定負債	13,582 百万円	株式売却益	10,430 百万円	株式売却価額	14,619 百万円	現金及び現金同等物	3,305 百万円	差引：売却による収入	11,314 百万円
現金及び預金勘定	157,802 百万円																																								
有価証券勘定	4 百万円																																								
計	157,807 百万円																																								
預入期間が 3 か月超の定期預金	269 百万円																																								
MMF 及び CP 以外の有価証券	4 百万円																																								
現金及び現金同等物	157,533 百万円																																								
現金及び預金勘定	122,121 百万円																																								
有価証券勘定	4 百万円																																								
計	122,125 百万円																																								
預入期間が 3 か月超の定期預金	266 百万円																																								
MMF 及び CP 以外の有価証券	4 百万円																																								
現金及び現金同等物	121,854 百万円																																								
流動資産	5,949 百万円																																								
固定資産	26,242 百万円																																								
流動負債	14,420 百万円																																								
固定負債	13,582 百万円																																								
株式売却益	10,430 百万円																																								
株式売却価額	14,619 百万円																																								
現金及び現金同等物	3,305 百万円																																								
差引：売却による収入	11,314 百万円																																								

3.セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結会計期間

(単位:百万円)

	当第1四半期連結会計期間 (自平成15年4月1日至平成15年6月30日)						
	ブロードバンド・コンシューマ&ソリューション	携帯電話	PHS	その他	合計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	140,910	493,913	47,653	7,189	689,667	-	689,667
(2) セグメント間の内部売上高	24,203	2,804	797	6,409	34,215	(34,215)	-
計	165,114	496,717	48,451	13,599	723,882	(34,215)	689,667
営業費用	154,468	428,488	42,951	14,333	640,241	(35,633)	604,608
営業利益又は営業損失()	10,645	68,229	5,500	734	83,641	1,418	85,059
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	1,282,732	1,444,004	217,063	56,649	3,000,449	(267,775)	2,732,674
減価償却費	23,535	59,935	9,719	828	94,019	(1,771)	92,248
資本的支出	12,034	17,931	1,480	95	31,541	(93)	31,448

前連結会計年度

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成14年4月1日至平成15年3月31日)						
	ネットワーク&ソリューション	携帯電話	PHS	その他	合計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	606,782	1,925,253	194,332	58,975	2,785,343	-	2,785,343
(2) セグメント間の内部売上高	89,255	12,163	3,246	31,613	136,278	(136,278)	-
計	696,038	1,937,416	197,578	90,588	2,921,622	(136,278)	2,785,343
営業費用	632,344	1,883,725	177,311	92,814	2,786,195	(141,504)	2,644,690
営業利益又は営業損失()	63,693	53,691	20,267	2,225	135,426	5,225	140,652
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	1,292,590	1,476,958	226,016	61,953	3,057,518	(275,480)	2,782,038
減価償却費	108,922	241,011	39,582	6,881	396,398	(7,429)	388,968
資本的支出	48,712	191,488	12,921	1,724	254,847	(854)	253,993

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要なサービス等の名称

事業区分	営業種目
ブロードバンド・コンシューマ&ソリューション	国内・国際通信サービス、インターネットサービス、ハウジングサービス等
携帯電話	携帯電話サービス、携帯電話端末販売
PHS	PHSサービス、PHS端末販売
その他	通信設備工事、情報通信機器・システムの販売、研究・先端技術開発等

(注) 2. 事業区分の名称変更

「ブロードバンド・コンシューマ&ソリューション」は前連結会計年度では「ネットワーク&ソリューション」と表示しておりましたが、平成15年4月に組織再編を行い、「ブロードバンド・コンシューマ事業本部」が新設されたことから名称を変更いたしました。

2. 所在地別セグメント情報

当第1四半期連結会計期間及び前連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計に占める本国の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当第1四半期連結会計期間及び前連結会計年度については、海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

4.リース取引関係

<借主側>

当第1四半期連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年6月30日	前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日																																																																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び四半期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">四半期末 残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機 械 設 備</td> <td style="text-align: right;">104,657</td> <td style="text-align: right;">69,920</td> <td style="text-align: right;">34,736</td> </tr> <tr> <td>車 両</td> <td style="text-align: right;">291</td> <td style="text-align: right;">179</td> <td style="text-align: right;">111</td> </tr> <tr> <td>工 具、器 具 及 び 備 品</td> <td style="text-align: right;">44,940</td> <td style="text-align: right;">23,770</td> <td style="text-align: right;">21,169</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td style="text-align: right;">4,657</td> <td style="text-align: right;">756</td> <td style="text-align: right;">3,901</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">154,546</td> <td style="text-align: right;">94,627</td> <td style="text-align: right;">59,919</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料四半期末残高が有形固定資産の四半期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料四半期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; margin-bottom: 10px;"> <tr> <td style="width: 10%;">1</td> <td style="width: 40%;">年 内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">25,087 百万円</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>年 超</td> <td style="text-align: right;">34,831 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合 計</td> <td style="text-align: right;">59,919 百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料四半期末残高相当額は、未経過リース料四半期末残高が有形固定資産の四半期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; margin-bottom: 10px;"> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 40%;"></td> <td style="width: 50%; text-align: right;">7,003 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">7,003 百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。</p> <p>オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; margin-bottom: 10px;"> <tr> <td style="width: 10%;">1</td> <td style="width: 40%;">年 内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">20,811 百万円</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>年 超</td> <td style="text-align: right;">97,152 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合 計</td> <td style="text-align: right;">117,963 百万円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	四半期末 残高相当額	機 械 設 備	104,657	69,920	34,736	車 両	291	179	111	工 具、器 具 及 び 備 品	44,940	23,770	21,169	そ の 他	4,657	756	3,901	合 計	154,546	94,627	59,919	1	年 内	25,087 百万円	1	年 超	34,831 百万円	合 計		59,919 百万円	支払リース料		7,003 百万円	減価償却費相当額		7,003 百万円	1	年 内	20,811 百万円	1	年 超	97,152 百万円	合 計		117,963 百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機 械 設 備</td> <td style="text-align: right;">104,387</td> <td style="text-align: right;">65,735</td> <td style="text-align: right;">38,652</td> </tr> <tr> <td>車 両</td> <td style="text-align: right;">288</td> <td style="text-align: right;">174</td> <td style="text-align: right;">113</td> </tr> <tr> <td>工 具、器 具 及 び 備 品</td> <td style="text-align: right;">46,365</td> <td style="text-align: right;">23,375</td> <td style="text-align: right;">22,990</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td style="text-align: right;">4,671</td> <td style="text-align: right;">675</td> <td style="text-align: right;">3,995</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">155,714</td> <td style="text-align: right;">89,960</td> <td style="text-align: right;">65,753</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; margin-bottom: 10px;"> <tr> <td style="width: 10%;">1</td> <td style="width: 40%;">年 内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">26,391 百万円</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>年 超</td> <td style="text-align: right;">39,361 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合 計</td> <td style="text-align: right;">65,753 百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; margin-bottom: 10px;"> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 40%;"></td> <td style="width: 50%; text-align: right;">29,965 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">29,965 百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; margin-bottom: 10px;"> <tr> <td style="width: 10%;">1</td> <td style="width: 40%;">年 内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">20,153 百万円</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>年 超</td> <td style="text-align: right;">100,281 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合 計</td> <td style="text-align: right;">120,435 百万円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	機 械 設 備	104,387	65,735	38,652	車 両	288	174	113	工 具、器 具 及 び 備 品	46,365	23,375	22,990	そ の 他	4,671	675	3,995	合 計	155,714	89,960	65,753	1	年 内	26,391 百万円	1	年 超	39,361 百万円	合 計		65,753 百万円	支払リース料		29,965 百万円	減価償却費相当額		29,965 百万円	1	年 内	20,153 百万円	1	年 超	100,281 百万円	合 計		120,435 百万円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	四半期末 残高相当額																																																																																														
機 械 設 備	104,657	69,920	34,736																																																																																														
車 両	291	179	111																																																																																														
工 具、器 具 及 び 備 品	44,940	23,770	21,169																																																																																														
そ の 他	4,657	756	3,901																																																																																														
合 計	154,546	94,627	59,919																																																																																														
1	年 内	25,087 百万円																																																																																															
1	年 超	34,831 百万円																																																																																															
合 計		59,919 百万円																																																																																															
支払リース料		7,003 百万円																																																																																															
減価償却費相当額		7,003 百万円																																																																																															
1	年 内	20,811 百万円																																																																																															
1	年 超	97,152 百万円																																																																																															
合 計		117,963 百万円																																																																																															
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																																														
機 械 設 備	104,387	65,735	38,652																																																																																														
車 両	288	174	113																																																																																														
工 具、器 具 及 び 備 品	46,365	23,375	22,990																																																																																														
そ の 他	4,671	675	3,995																																																																																														
合 計	155,714	89,960	65,753																																																																																														
1	年 内	26,391 百万円																																																																																															
1	年 超	39,361 百万円																																																																																															
合 計		65,753 百万円																																																																																															
支払リース料		29,965 百万円																																																																																															
減価償却費相当額		29,965 百万円																																																																																															
1	年 内	20,153 百万円																																																																																															
1	年 超	100,281 百万円																																																																																															
合 計		120,435 百万円																																																																																															

<貸主側>

当第1四半期連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年6月30日	前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日																																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び四半期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額</th> <th style="text-align: center;">四半期末残高</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">2,802</td> <td style="text-align: center;">1,630</td> <td style="text-align: center;">1,171</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">345</td> <td style="text-align: center;">206</td> <td style="text-align: center;">139</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">3,148</td> <td style="text-align: center;">1,837</td> <td style="text-align: center;">1,310</td> </tr> </tbody> </table> <p>未經過リース料四半期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">623百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">788百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,411百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未經過リース料四半期末残高相当額は、未經過リース料四半期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の四半期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">184百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">171百万円</td> </tr> </table>		取得価額	減価償却 累計額	四半期末残高		百万円	百万円	百万円	工具、器具 及び備品	2,802	1,630	1,171	その他	345	206	139	合計	3,148	1,837	1,310	1年内	623百万円	1年超	788百万円	合計	1,411百万円	受取リース料	184百万円	減価償却費	171百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額</th> <th style="text-align: center;">期末残高</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">2,972</td> <td style="text-align: center;">1,754</td> <td style="text-align: center;">1,217</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">347</td> <td style="text-align: center;">192</td> <td style="text-align: center;">154</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">3,319</td> <td style="text-align: center;">1,947</td> <td style="text-align: center;">1,371</td> </tr> </tbody> </table> <p>未經過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">635百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">840百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,476百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未經過リース料期末残高相当額は、未經過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">781百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">728百万円</td> </tr> </table>		取得価額	減価償却 累計額	期末残高		百万円	百万円	百万円	工具、器具 及び備品	2,972	1,754	1,217	その他	347	192	154	合計	3,319	1,947	1,371	1年内	635百万円	1年超	840百万円	合計	1,476百万円	受取リース料	781百万円	減価償却費	728百万円
	取得価額	減価償却 累計額	四半期末残高																																																										
	百万円	百万円	百万円																																																										
工具、器具 及び備品	2,802	1,630	1,171																																																										
その他	345	206	139																																																										
合計	3,148	1,837	1,310																																																										
1年内	623百万円																																																												
1年超	788百万円																																																												
合計	1,411百万円																																																												
受取リース料	184百万円																																																												
減価償却費	171百万円																																																												
	取得価額	減価償却 累計額	期末残高																																																										
	百万円	百万円	百万円																																																										
工具、器具 及び備品	2,972	1,754	1,217																																																										
その他	347	192	154																																																										
合計	3,319	1,947	1,371																																																										
1年内	635百万円																																																												
1年超	840百万円																																																												
合計	1,476百万円																																																												
受取リース料	781百万円																																																												
減価償却費	728百万円																																																												

5. 有価証券関係

当第1四半期連結会計期間末（平成15年6月30日）

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

区分	四半期連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 社債	-	-	-
(2) その他	31	31	-
合計	31	31	-

2 その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

区分	取得原価	四半期連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	4,021	23,622	19,601
(2) 債券			
社債	304	333	29
その他	84	87	2
合計	4,409	24,044	19,634

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

（単位：百万円）

区分	四半期連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	14,593

前連結会計年度末（平成15年3月31日）

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 社債	-	-	-
(2) その他	36	36	-
合計	36	36	-

2 その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

区分	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	37,476	39,829	2,352
(2) 債券			
社債	304	315	11
その他	89	92	3
合計	37,870	40,237	2,367

（注）当連結会計年度において、その他有価証券である時価のある株式のうち、時価が取得価額に比較して50%以上下落し、回復の見込がないと判断した株式について926百万円減損処理を行っております。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	14,469

6. デリバティブ取引関係

当第1四半期連結会計期間末(平成15年6月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

(単位：百万円)

種類	契約額等	契約額のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引				
スワップ取引				
受取固定・支払変動	2,000	2,000	198	198
支払固定・受取変動	4,000	2,000	120	120
合計	6,000	4,000	77	77

(注) 1 時価の算定方法

 当該デリバティブ取引に係る契約を約定した金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているものについては、開示の対象から除いております。

前連結会計年度末(平成15年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

(単位：百万円)

種類	契約額等	契約額のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引				
スワップ取引				
受取固定・支払変動	2,000	2,000	200	200
支払固定・受取変動	4,000	4,000	127	127
合計	6,000	6,000	72	72

(注) 1 時価の算定方法

 当該デリバティブ取引に係る契約を約定した金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているものについては、開示の対象から除いております。



7. 平成 16 年 3 月期 第 1 四半期財務情報(個別)

平成 15 年 7 月 31 日

上場会社名 **K D D I 株式会社** (コード番号: 9433 東証第 1 部)
 (URL <http://www.kddi.com>)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 小野寺 正
 問合せ先責任者 役職名 取締役執行役員常務経営管理本部長 氏名 両角 寛文 TEL (03) 6678 - 0712

1. 四半期財務情報(個別)の作成等に係る事項

会計処理の方法の最近事業年度における方 : 無
 法との相違の有無

2. 平成 16 年 3 月期第 1 四半期の業績概況(平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 6 月 30 日)

(1) 経営成績の進捗状況 (注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 3 月期第 1 四半期	557,865	-	72,416	-	70,314	-
(参考) 15 年 3 月期	2,202,762		107,158		95,430	

	四半期(当期)純利益		1 株当たり四半期 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16 年 3 月期第 1 四半期	36,368	-	8,627	26
(参考) 15 年 3 月期	50,396		11,913	95

(注) 期中平均株式数 15 年 6 月第 1 四半期 4,215,558 株 15 年 3 月期 4,224,435 株
 前年同四半期については四半期決算を実施しておりませんので記載を省略しております。

(2) 財政状態の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16 年 3 月期第 1 四半期	2,330,868	1,023,136	43.9	242,705	55
(参考) 15 年 3 月期	2,360,192	981,732	41.6	232,866	16

(注) 期末発行済株式数 15 年 6 月第 1 四半期 4,215,547.10 株 15 年 3 月期 4,215,579.82 株
 期末自己株式数 15 年 6 月第 1 四半期 25,333.28 株 15 年 3 月期 25,300.56 株

3. 平成 16 年 3 月期の業績予想(平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

	予想売上高	予想経常利益	予想当期純利益	1 株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通 期	2,247,000	160,000	51,000	2,400	00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 12,098 円 07 銭

上記予想は、本資料の決算発表日現在で入手可能な情報を基にしており、これらは経済環境、競争状況などの不確実な要因の影響を受けます。従って、実際の業績は、今後様々な要因によって異なることがあります。

8. 四半期財務諸表等

(1) 四半期貸借対照表

(単位:百万円)

区 分	当第1四半期 会計期間末 平成15年6月30日		前事業年度末 平成15年3月31日		対前事業年度 増 減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(資産の部)		%		%	
固定資産					
A 電気通信事業固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 機械設備	563,472		590,194		26,721
2. 空中線設備	170,512		171,585		1,073
3. 端末設備	208		247		38
4. 市外線路設備	30,845		32,304		1,459
5. 土木設備	55,627		56,246		619
6. 海底線設備	85,667		88,253		2,585
7. 建築物	181,059		181,662		603
8. 構築物	32,670		33,140		470
9. 機械及び装置	4,031		4,330		299
10. 車両	68		76		8
11. 工具、器具及び備品	17,267		17,927		660
12. 土地	48,132		48,128		3
13. 建設仮勘定	58,351		58,604		253
有形固定資産合計	1,247,916	53.5	1,282,703	54.3	34,787
(2) 無形固定資産					
1. 海底線使用権	5,122		5,225		102
2. 施設利用権	8,896		9,083		187
3. ソフトウェア	127,740		131,844		4,104
4. 営業権	1,429		1,632		202
5. 借地権	2,145		2,145		-
6. その他の無形固定資産	2,611		2,619		8
無形固定資産合計	147,946	6.4	152,551	6.5	4,605
電気通信事業固定資産合計	1,395,862	59.9	1,435,255	60.8	39,392
B 附帯事業固定資産					
(1) 有形固定資産	2,921	0.1	4,019	0.2	1,097
(2) 無形固定資産	741	0.0	645	0.0	95
附帯事業固定資産合計	3,662	0.1	4,664	0.2	1,002
C 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	37,722		53,875		16,152
2. 出資金	10,057		9,811		245
3. 関係会社投資	161,766		160,930		835
4. 長期貸付金	935		941		5
5. 関係会社長期貸付金	49,582		49,569		12
6. 長期前払費用	49,992		54,301		4,309
7. 繰延税金資産	1,304		9,332		8,027
8. 敷金・保証金	34,500		30,779		3,720
9. その他の投資及びその他の資産	13,333		12,184		1,149
貸倒引当金	9,104		9,024		80
投資その他の資産合計	350,090	15.0	372,701	15.8	22,610
固定資産合計	1,749,615	75.0	1,812,621	76.8	63,005

(単位:百万円)

区 分	当第1四半期 会計期間末 平成15年6月30日		前事業年度末 平成15年3月31日		対前事業年度 増 減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
流 動 資 産		%		%	
1. 現 金 及 び 預 金	124,693		89,350		35,342
2. 受 取 手 形	0		0		0
3. 売 掛 金	283,014		265,893		17,121
4. 未 収 入 金	17,996		38,823		20,827
5. 貯 蔵 品	29,252		30,927		1,674
6. 前 渡 金	1		2		0
7. 前 払 費 用	18,427		5,279		13,148
8. 繰 延 税 金 資 産	40,093		40,739		645
9. 関係会社短期貸付金	115,216		123,106		7,890
10. その他の流動資産	2,533		2,240		293
貸 倒 引 当 金	49,976		48,792		1,184
流 動 資 産 合 計	581,252	25.0	547,571	23.2	33,681
資 産 合 計	2,330,868	100.0	2,360,192	100.0	29,323
(負 債 の 部)					
固 定 負 債					
1. 社 債	355,000		355,000		-
2. 長 期 借 入 金	515,181		556,433		41,251
3. 退 職 給 付 引 当 金	24,268		28,414		4,145
4. ポイントサービス引当金	13,125		12,130		995
5. その他の固定負債	13,258		15,244		1,985
固 定 負 債 合 計	920,834	39.5	967,222	41.0	46,387
流 動 負 債					
1. 1年以内に期限到来の固定負債	168,894		183,283		14,388
2. 買 掛 金	31,135		41,516		10,381
3. 未 払 金	133,711		150,937		17,225
4. 未 払 費 用	6,777		6,973		195
5. 未 払 法 人 税 等	25,301		7,122		18,179
6. 前 受 金	7,888		6,657		1,230
7. 預 り 金	8,623		5,194		3,428
8. 賞 与 引 当 金	4,564		9,552		4,987
流 動 負 債 合 計	386,897	16.6	411,237	17.4	24,340
負 債 合 計	1,307,732	56.1	1,378,460	58.4	70,728
(資 本 の 部)					
資 本 金	141,851	6.1	141,851	6.0	-
資 本 剰 余 金					
1. 資 本 準 備 金	304,189		304,189		-
資 本 剰 余 金 合 計	304,189	13.0	304,189	12.9	-
利 益 剰 余 金					
1. 利 益 準 備 金	11,752		11,752		-
2. 任 意 積 立 金					
特別償却準備金	2,114		1,810		303
別 途 積 立 金	514,733		476,033		38,700
3. 当 期 未 処 分 利 益	46,576		54,335		7,759
利 益 剰 余 金 合 計	575,176	24.7	543,932	23.0	31,243
その他有価証券評価差額金	11,541	0.5	1,366	0.1	10,175
自 己 株 式	9,622	0.4	9,608	0.4	14
資 本 合 計	1,023,136	43.9	981,732	41.6	41,404
負 債 ・ 資 本 合 計	2,330,868	100.0	2,360,192	100.0	29,323

(2)四半期損益計算書

(単位:百万円)

区 分	当第1四半期会計期間		前事業会計年度	
	金額	百分比	金額	百分比
経常損益の部		%		%
(営業損益の部)				
電気通信事業営業損益				
(1) 営業収益	444,944	79.8	1,724,651	78.3
1. 音声伝送収入	283,909		1,192,122	
2. データ伝送収入	140,085		440,792	
3. 専用収入	20,563		87,897	
4. 電報収入	7		52	
5. その他の収入	379		3,785	
(2) 営業費用	380,834	68.3	1,657,851	75.2
1. 営業費用	174,995		748,078	
2. 運用費用	334		1,264	
3. 施設保全費	31,764		141,479	
4. 共通費	470		3,447	
5. 管理費	12,544		51,762	
6. 試験研究費	1,239		6,545	
7. 減価償却費	66,577		276,258	
8. 固定資産除却費	552		36,071	
9. 通信設備使用料	87,236		369,960	
10. 租税公課	5,119		22,981	
電気通信事業営業利益	64,110	11.5	66,800	3.1
附帯事業営業損益				
(1) 営業収益	112,920	20.2	478,110	21.7
(2) 営業費用	104,614	18.7	437,751	19.9
附帯事業営業利益	8,306	1.5	40,358	1.8
営業利益	72,416	13.0	107,158	4.9
(営業外損益の部)				
営業外収益	4,213	0.7	18,378	0.8
1. 受取利息	564		2,649	
2. 有価証券利息	0		8	
3. 受取配当金	352		1,758	
4. 有価証券売却益	14		-	
5. 匿名組合分配金収入	1,535		5,054	
6. 雑収入	1,746		8,907	
営業外費用	6,315	1.1	30,106	1.4
1. 支払利息	3,552		16,894	
2. 社債利息	2,138		8,818	
3. 雑支出	624		4,393	
経常利益	70,314	12.6	95,430	4.3
特別損益の部				
特別利益	3,634	0.6	16,201	0.7
1. 固定資産売却益	-		5,985	
2. 関係会社投資売却益	-		10,216	
3. 厚生年金基金代行部分返上益	3,634		-	
特別損失	10,802	1.9	22,147	1.0
1. 固定資産売却損	-		6,270	
2. 投資有価証券売却損	10,687		1,071	
3. 投資有価証券評価損	115		2,585	
4. 関係会社貸付金貸倒引当金繰入額	-		8,057	
5. 過年度「インターネット」引当金繰入額	-		4,161	
税引前四半期(当期)純利益	63,145	11.3	89,484	4.0
法人税等	25,070		10,017	
法人税等調整額	1,706		29,071	
四半期(当期)純利益	36,368	6.5	50,396	2.3
前期繰越利益	10,207		7,713	
自己株式処分差損	0		0	
中間配当額	-		3,773	
当期末処分利益	46,576		54,335	

(注) 百分比は電気通信事業営業収益と附帯事業営業収益の合計を100%として算出しております。